

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:千円)

団体名 広陵町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,386,485	2,079,697	465,635	6,931,817

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,458,327	10,886,197	572,130	456,563	7,912	13,966,904	基金から190,954千円繰入
墓地事業特別会計	18,186	18,186	-	-	-	-	
学校給食特別会計	184,923	184,923	-	-	86,189	-	
用地取得事業特別会計	6,054	6,054	-	-	6,054	102,917	
地域活性化商品券交付事業特別会計	1,011	12	999	999	-	-	
一般会計等	11,668,501	11,095,372	573,129	457,562	-	14,069,821	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	791,209	773,054	-	18,155	3,000	84,947	-	法適用
下水道事業特別会計	1,319,466	1,319,466	-	-	440,766	8,964,343	5,136,568	
国民健康保険事業	2,713,847	3,170,629	456,782	456,782	114,720	-	-	
介護保険事業	1,541,171	1,540,916	255	255	207,836	-	-	基金から58,844千円繰入
後期高齢者医療事業	208,818	208,701	117	117	57,172	-	-	
老人保健医療事業	16,060	17,559	1,499	1,499	647	-	-	
介護サービス事業	9,862	9,727	135	135	-	-	-	
公営企業会計等 計	-	-	-	439,619	-	9,049,290	5,136,568	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奈良県葛城地区清掃事務組合	2,188,561	2,157,786	30,775	30,775	143,539	5,116,122	424,126	
奈良県市町村総合事務組合	5,250,557	5,228,380	22,177	22,177	1,897,000	-	-	
香芝・広陵消防組合	1,159,125	1,150,950	8,175	8,175	-	1,128,551	310,544	
葛城広域行政事務組合	143,608	118,257	25,351	25,351	-	13,762	1,500	
奈良広域水質検査センター組合	108,231	95,451	12,780	12,780	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療広域連合	2,464,447	2,440,702	23,745	23,745	793,292	-	-	
国保中央病院組合	3,186,089	3,150,498	35,591	1,094,714	-	3,193,153	753,584	
一部事務組合等 計	-	-	-	1,217,717	-	9,451,588	1,489,754	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
広陵町施設管理サービス公社	61	31,271	10,000	114,845	-	-	-	-	
広陵町土地開発公社	167	9,022	5,000	-	-	12,394	-	3,693	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	163,697	164,081	384
減債基金	355,271	206,178	149,093
その他充当可能基金	746,530	721,408	25,122
充当可能基金 計	1,265,498	1,091,667	173,831

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.80	6.60	0.80	14.07	20.00	水道事業会計	239.1	206.7	32.4
連結実質赤字比率	28.46	23.25	5.21	19.07	40.00				
実質公債費比率	21.4	20.3	1.1	25.0	35.0				
将来負担比率	173.8	149.7	24.1	350.0					
財政力指数	0.64	0.64	0.0						
経常収支比率	96.5	94.0	2.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。